

受付印
令和 年 月 日
法人番号
この申告の基礎となる修正決定による。
申告年月日
所在地
代表者氏名
期末現在の資本金の額
事業種目
資本金の額が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの
非中小法人等
法人名
法人区分
イに掲げる法人
期末現在の資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の申告書
摘要
課税標準
税率
税額
(使途秘匿金税額等)
法人税法の規定によって計算した法人税額
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額
還付法人税額等の控除額
退職年金等積立金に係る法人税額
課税標準となる法人税額
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額
法人税割額
道府県民税の特定寄附金税額控除額
税額控除超過額相当額の加算額
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額
外国の法人税等の額の控除額
仮装経理に基づく法人税割額の控除額
差引法人税割額
既に納付の確定した当期分の法人税割額
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額
この申告により納付すべき法人税割額
算定期間において事務所等を有していた月数
均等割
既に納付の確定した当期分の均等割額
この申告により納付すべき均等割額
この申告により納付すべき道府県民税額
20のうち見込納付額
差引
特別区分の課税標準額
同上に対する税額
市町村分の課税標準額
同上に対する税額
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))
損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額
損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額
益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額
仮計
繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額
還付請求中間納付額
資本金の額(外貨)
資本準備金の額(外貨)
資本剰余金の額(外貨)
前事業年度の法人区分
イに掲げる法人

第六号様式(提出用)

(用紙日本産業規格A4・セピア色)

(第三条・第五条・第十条の二関係)「別紙二」

(道府県民税)

署名

(電話)